

商品取引所法施行令

(昭和二十五年八月三十一日政令第二百八十号)

内閣は、商品取引所法（昭和二十五年法律第二百三十九号）の規定に基づき、この政令を制定する。

(商品の指定)

第一条 商品取引所法（以下「法」という。）第二条第四項第一号の政令で定めるものは、次に掲げる物品とする。

- 一 牛
- 二 豚
- 三 なたね
- 四 亜麻の種
- 五 木材
- 六 天然ゴム
- 七 綿花
- 八 綿糸
- 九 乾繭
- 十 生糸
- 十一 羊毛
- 十二 毛糸
- 十三 ステープルファイバー糸
- 十四 飼料

2 法第二条第四項第二号の政令で定める鉱物は、次に掲げる物品とする。

- 一 リチウム鉱
- 二 ベリリウム鉱
- 三 ホウ素鉱
- 四 マグネシウム鉱
- 五 アルミニウム鉱
- 六 希土類金属鉱
- 七 チタン鉱
- 八 バナジウム鉱
- 九 ガリウム鉱
- 十 ゲルマニウム鉱
- 十一 セレン鉱
- 十二 ルビジウム鉱
- 十三 ストロンチウム鉱
- 十四 ジルコニウム鉱
- 十五 ニオブ鉱

- 十六 白金属鉱
- 十七 カドミウム鉱
- 十八 インジウム鉱
- 十九 テルル鉱
- 二十 セシウム鉱
- 二十一 バリウム鉱
- 二十二 ハフニウム鉱
- 二十三 タンタル鉱
- 二十四 レニウム鉱
- 二十五 タリウム鉱
- 二十六 貴石
- 二十七 半貴石
- 二十八 ベントナイト
- 二十九 酸性白土
- 三十 けいそう土
- 三十一 陶石
- 三十二 雲母
- 三十三 ひる石

(書面に記載すべき事項等の電磁的方法による提供の承諾等)

第一条の二 次に掲げる規定に規定する事項を電磁的方法（法第十二条第四項に規定する電磁的方法をいう。以下同じ。）により提供しようとする者（次項において「提供者」という。）は、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、当該事項の提供の相手方に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

一 法第十二条第四項

二 法第百三十条第三項

- 2 前項の規定による承諾を得た提供者は、同項の相手方から書面又は電磁的方法により電磁的方法による事項の提供を受けない旨の申出があつたときは、当該相手方に対し、当該事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該相手方が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(設立の許可等の基準)

第二条 法第十五条第一項第二号の政令で定める基準は、申請に係る上場商品に係る商品市場の会員になろうとする者のうち一年以上継続して当該上場商品に係る上場商品構成物品の売買等を業として行っているものの過半数が当該上場商品の大部分の種類
の売買等を業として行っている者であることとする。

- 2 前項の規定は、法第八十条第一項第四号の政令で定める基準について準用する。この場合において、前項中「会員」とあるのは、「取引参加者」と読み替えるものとする。

- 3 第一項の規定は、法第百四十六条第一項第三号の政令で定める基準について準用す

る。この場合において、第一項中「会員」とあるのは、「会員等」と読み替えるものとする。

(会員の資格の要件)

第三条 法第三十条第一項第三号の政令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。

一 商品市場に相当する外国の市場において先物取引に類似する取引を行うことの委託を受け、又はその媒介、取次ぎ若しくは代理を引き受ける業務を営むことについて当該外国において法第九十条第一項の規定による許可に相当する当該外国の法令の規定による同種の許可（当該許可に類する登録その他の行政処分を含む。）を受けている者であること。

二 当該商品取引所の上場商品構成物品等について店頭商品先物取引を営業として行うことについて法第三百四十九条第二項の規定による届出をした者であること。

三 次のいずれかに該当する者であること。

イ 銀行

ロ 金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号）第二条第九項に規定する金融商品取引業者（同法第二十八条第一項に規定する第一種金融商品取引業を行う者に限る。）

ハ 株式会社商工組合中央金庫

ニ 株式会社日本政策投資銀行

ホ 信用金庫及び信用金庫連合会

ヘ 信用協同組合及び中小企業等協同組合法（昭和二十四年法律第百八十一号）第九条の九第一項第一号の事業を行う協同組合連合会

ト 労働金庫及び労働金庫連合会

チ 農林中央金庫

リ 農業協同組合法（昭和二十二年法律第百三十二号）第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合及び農業協同組合連合会

ヌ 保険会社及び保険業法（平成七年法律第百五号）第二条第七項に規定する外国保険会社等

ル 商品投資に係る事業の規制に関する法律（平成三年法律第六十六号）第二条第四項に規定する商品投資顧問業者

(会員総会の招集の通知に係る電磁的方法)

第四条 会員総会を招集する者は、法第五十九条第十項の規定により電磁的方法による招集の通知を発しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、当該会員に対し、その用いる電磁的方法の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

2 前項の規定による承諾を得た会員総会を招集する者は、当該会員から書面又は電磁的方法により電磁的方法による招集の通知を受けない旨の申出があつたときは、当該会員に対し、招集の通知を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該会員が再び同項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(会員商品取引所の清算人について準用する法及び会社法の規定の読替え)

第四条の二 法第七十七条第二項の規定により会員商品取引所の清算人について法第五十五条第一項の規定を準用する場合には、同項中「会員商品取引所の役員」とあるのは「会員商品取引所の清算人」と、「他の商品取引所の役員」とあるのは「他の商品取引所の役員又は清算人」と読み替えるものとする。

2 法第七十七条第二項の規定により会員商品取引所の清算人について会社法（平成十七年法律第八十六号）第四百三十条の規定を準用する場合には、同条中「役員等」とあるのは「会員商品取引所の清算人が」と、「他の役員等」とあるのは「監事」と読み替えるものとする。

(株式会社商品取引所の最低資本金の額)

第五条 法第八十条第一項第一号の政令で定める金額は、十億円とする。

(取引参加者の資格の要件)

第六条 法第八十二条第一項第一号ハ及び第二号ハの政令で定める要件は、次の各号のいずれかに該当することとする。

- 一 第三条第一号に掲げる要件に該当する者であること。
- 二 当該商品市場における上場商品構成物品等について店頭商品先物取引を営業として行うことについて法第三百四十九条第二項の規定による届出をした者であること。
- 三 第三条第三号イからルまでのいずれかに該当する者であること。

(特別の関係)

第七条 法第八十六条第三項第二号の政令で定める特別の関係は、次に掲げる関係とする。

- 一 共同で株式会社商品取引所の対象議決権を取得し、若しくは保有し、又は当該株式会社商品取引所の対象議決権を行使することを合意している者（以下この条において「共同保有者」という。）の関係
- 二 夫婦の関係
- 三 法人の総株主等（総株主、総社員又は総出資者をいう。以下この条及び第十九条第二号において同じ。）の議決権（株式会社にあつては、株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第八百七十九条第三項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。以下この条及び第十九条第二号において同じ。）の百分の五十を超える議決権（社債、株式等の振替に関する法律（平成十三年法律第七十五号）第四百七十七条第一項又は第四百八条第一項（これらの規定を同法第二百二十八条第一項、第二百三十五条第一項、第二百三十九条第一項及び第二百七十六条（第二号に係る部分に限る。）において準用する場合を含む。）の規定により発行者に対抗することができない株式又は持分に係る議決権を含む。）を保有している者（以下この条において「支配株主等」という。）と当該法人（以下この条において「被支配法人」という。）との関係

四 被支配法人とその支配株主等の他の被支配法人との関係

- 2 共同保有者が合わせて法人の総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有している場合には、当該共同保有者は、それぞれ当該法人の支配株主等とみなして前項の規定を適用する。
- 3 夫婦が合わせて法人の総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有している場合には、当該夫婦は、それぞれ当該法人の支配株主等とみなして第一項の規定を適用する。
- 4 支配株主等とその被支配法人が合わせて他の法人の総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権を保有している場合には、当該他の法人も、当該支配株主等の被支配法人とみなして第一項の規定を適用する。
- 5 次の各号に掲げる場合において、当該各号に定める者が保有する議決権には、社債、株式等の振替に関する法律第一百四十七条第一項又は第一百四十八条第一項（これらの規定を同法第二百二十八条第一項、第二百三十五条第一項、第二百三十九条第一項及び第二百七十六条（第二号に係る部分に限る。）において準用する場合を含む。）の規定により発行者に対抗することができない株式又は持分に係る議決権を含むものとする。
 - 一 第二項の場合 共同保有者
 - 二 第三項の場合 夫婦
 - 三 前項の場合 支配株主等及びその被支配法人

（充用有価証券）

第八条 法第一条第三項の政令で定める有価証券は、次に掲げるものとする。ただし、第三号から第七号までに掲げるものについては、商品取引所が定款（株式会社商品取引所にあつては、業務規程）で定めるところにより指定するものに限る。

- 一 日本銀行の発行する出資証券
- 二 特別の法律により法人の発行する債券
- 三 金融商品取引法第二条第十七項に規定する取引所金融商品市場において売買取引されている株券
- 四 金融商品取引法第六十七条の十一第一項に規定する店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株券
- 五 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）による銀行の発行する株券（前二号の株券を除く。）
- 六 第三号又は第四号の株券を発行する会社の発行する社債券
- 七 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第百九十八号）第二条第七項に規定する受益証券及び貸付信託法（昭和二十七年法律第百九十五号）第二条第二項に規定する受益証券

（会員商品取引所の会員が組織変更の際し株式等の割当てを受ける場合について準用する会社法の規定の読替え）

第八条の二 法第二百二十六条第二項の規定により同条第一項の規定により株式又は金銭の割当てを受ける場合について会社法第八百七十一条の規定を準用する場合において

は、同条第二号中「第八百七十四条各号」とあるのは、「第八百七十四条第四号」と読み替えるものとする。

(金銭以外の財産を出資の目的とする場合について準用する会社法の規定の読替え)
 第八条の三 法第三百三十一条の六の規定により法第二百二十九条第三号に規定する場合について会社法第八百七十二条（第四号に係る部分に限る。）の規定を準用する場合においては、同条第四号中「第八百七十条各号」とあるのは「第八百七十条第二号及び第七号」と、「申立人及び当該各号に定める者（同条第二号、第五号及び第七号に掲げる裁判にあっては、当該各号に定める者）」とあるのは「当該各号に定める者」と読み替えるものとする。

(吸収合併をする場合の株式買取請求について準用する会社法の規定の読替え)
 第八条の四 法第四百四十四条の九第三項の規定により同条第一項の規定による請求について会社法第七百九十七条第五項及び第八百七十二条（第四号に係る部分に限る。）の規定を準用する場合におけるこれらの規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える会社法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第七百九十七条第五項	第一項	商品取引所法第四百四十四条の九第一項
第八百七十二条第四号	第八百七十条各号	第八百七十条第四号

(新設合併をする場合の株式買取請求について準用する会社法の規定の読替え)
 第八条の五 法第四百四十四条の十五第二項の規定により同条第一項の規定による請求について会社法第八百六条第五項及び第八百七十二条（第四号に係る部分に限る。）の規定を準用する場合におけるこれらの規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える会社法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第八百六条第五項	第一項	商品取引所法第四百四十四条の十五第一項
	第三項	同法第四百四十四条の十四第一項
	前項	同条第二項
第八百七十二条第四号	第八百七十条各号	第八百七十条第四号

(新設合併をする場合の新株予約権買取請求について準用する会社法の規定の読替え)
 第八条の六 法第四百四十四条の十六第二項の規定により同条第一項の規定による請求について会社法第八百八条第五項、第八百九条第五項及び第八百七十二条（第四号に係る部分に限る。）の規定を準用する場合におけるこれらの規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える会社法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第八百八条第五項	第三項	商品取引所法第四百四十四条の十四第一項
	前項	同条第二項
第八百九条第五項	次の各号に掲げる新株予約権の区分に応じ、当該各号に定める時	新設合併設立株式会社商品取引所の成立の日
第八百七十二条第四号	第八百七十条各号	第八百七十条第四号

(同種の商品市場)

第九条 法第四百九条第二項及び第四項の政令で定める同種の商品市場は、次に掲げる商品市場とする。

- 一 上場商品に係る商品市場にあつては、合併によつて消滅した商品取引所の商品市場の上場商品構成物品のすべてをその上場商品に含み、当該上場商品構成物品ごとに当該消滅した商品取引所の商品市場において行われていた種類の取引のすべてを行う商品市場
- 二 上場商品指数に係る商品市場にあつては、合併によつて消滅した商品取引所の商品市場の上場商品指数に含まれる商品指数（以下この号において「上場商品指数構成指数」という。）のすべてをその上場商品指数に含み、当該上場商品指数構成指数ごとに当該消滅した商品取引所の商品市場において行われていた種類の取引のすべてを行う商品市場

(会員商品取引所の会員が合併に際し株式等の割当てを受ける場合について準用する会社法の規定の読替え)

第九条の二 法第五十条の規定により法第四百十二条の吸収合併及び法第四百十三条第一項の新設合併について会社法第二百三十四条第二項及び第八百七十一条の規定を準用する場合におけるこれらの規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える会社法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第二百三十四条第二項	法務省令	主務省令
第八百七十一条第二号	第八百七十四条各号	第八百七十四条第四号

(会員商品取引所と会員商品取引所との合併による会員商品取引所の登記について準用する商業登記法の規定の読替え)

第九条の三 法第五十二条第一項の規定により法第三百九条第二項第一号に掲げる場合における合併による会員商品取引所の登記について商業登記法（昭和三十八年法律第二百五号）第八十条（第二号、第六号、第九号及び第十号を除く。）及び第八十一条（第三号、第六号、第九号及び第十号を除く。）の規定を準用する場合におけるこれらの規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える商業登記法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第八十条第三号	会社法第七百九十九条第二項	商品取引所法第百四十四条の二第三項の規定により準用する同法第百二十四条第二項
第八十条第四号	会社法第四百四十五条第五項	商品取引所法第百五十四条第二項
第八十条第八号	会社法第七百八十九条第二項（第三号を除き、同法第七百九十三条第二項において準用する場合を含む。）	商品取引所法第百四十四条第五項の規定により準用する同法第百二十四条第二項
	同法第七百八十九条第三項（同法第七百九十三条第二項において準用する場合を含む。）	同条第三項
第八十一条第八号	会社法第八百十条第二項（第三号を除き、同法第八百十三条第二項において準用する場合を含む。）	商品取引所法第百四十四条の三第五項の規定により準用する同法第百二十四条第二項
	同法第八百十条第三項（同法第八百十三条第二項において準用する場合を含む。）	同条第三項

（会員商品取引所と株式会社商品取引所との合併による会員商品取引所及び株式会社商品取引所の登記について準用する商業登記法の規定の読替え）

第九条の四 法第百五十二条第二項の規定により法第百三十九条第二項第二号に掲げる場合における合併による会員商品取引所及び株式会社商品取引所の登記について商業登記法第八十条（第六号、第九号、及び第十号を除く。）、第八十一条及び第八十三条の規定を準用する場合におけるこれらの規定に係る技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える商業登記法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第八十条第二号	会社法第七百九十六条第一項本文又は第三項本文	商品取引所法第百四十四条の七第一項本文
	同条第四項	同条第二項
第八十条第三号	会社法第七百九十九条第二項	商品取引所法第百四十四条の十第二項
第八十条第四号	会社法第四百四十五条第五項	商品取引所法第百五十四条第二項

第八十条第八号	会社法第七百八十九条第二項（第三号を除き、同法第七百九十三条第二項において準用する場合を含む。）	商品取引所法第四百四十四条第五項の規定により準用する同法第二百二十四条第二項
	同法第七百八十九条第三項（同法第七百九十三条第二項において準用する場合を含む。）	同条第三項
第八十一条第六号	会社法第八百四条第一項及び第三項	商品取引所法第四百四十四条の十三第一項及び第四項
第八十一条第八号	会社法第八百十条第二項（第三号を除き、同法第八百十三条第二項において準用する場合を含む。）	商品取引所法第四百四十四条の三第五項の規定により準用する同法第二百二十四条第二項及び同法第四百四十四条の十七の規定により準用する同法第四百四十四条の十第二項
	同法第八百十条第三項（同法第八百十三条第二項において準用する場合を含む。）	同法第四百四十四条の三第五項の規定により準用する同法第二百二十四条第三項及び同法第四百四十四条の十七の規定により準用する同法第四百四十四条の十第三項
第八十三条第二項	本店の所在地を管轄する登記所に送付しなければ	主たる事務所又は本店の所在地を管轄する登記所に送付しなければ

（登録手数料の額）

第十条 法第二百七条第一項の規定による登録手数料の額は、二千七百円とする。

2 前項の登録手数料は、国に納める場合にあつては、登録申請書に、登録手数料の金額に相当する額の収入印紙をはつて納めなければならない。ただし、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十四年法律第一百五十一号）第三条第一項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して登録の申請をするときは、主務省令で定めるところにより、現金をもつて納めることができる。

（顧客の判断に影響を及ぼす重要事項）

第十条の二 法第二百十三条の二第一項第三号に規定する政令で定めるものは、次に掲げるものとする。

一 受託契約（法第二百十四条第二号に規定する受託契約をいう。以下この条において同じ。）に関して顧客が支払うべき手数料、報酬その他の対価に関する事項であつて主務省令で定めるもの

- 二 受託契約に関して顧客が預託すべき取引証拠金等（法第二百十七条第一項第一号に規定する取引証拠金等をいう。以下この条において同じ。）がある場合にあっては、その額又は計算方法
- 三 受託契約に基づく取引（法第二条第八項第四号に掲げる取引にあつては、同号の権利を行使することにより成立する同号イからハまでに掲げる取引）の額（当該受託契約に係る上場商品構成物品又は上場商品指数に係る商品指数ごとに商品取引所の定める取引単位当たりの価額に、当該受託契約に基づく取引の数量を乗じて得た額をいう。）が、当該取引について顧客が預託すべき取引証拠金等の額に比して著しく大きい旨及び当該取引の額の当該取引証拠金等の額に対する比率（当該比率を算出することができない場合にあっては、その旨及びその理由）
- 四 商品市場における相場の変動により受託契約に基づく取引について顧客に損失が生ずることとなるおそれがあり、かつ、当該損失の額が取引証拠金等の額を上回ることとなるおそれがある旨及びその理由
- 五 前各号に掲げる事項に準ずるものとして主務省令で定めるもの

（情報通信の技術を利用する方法）

第十一条 商品取引員は、法第二百十七条第二項の規定により同項に規定する事項を提供しようとするときは、主務省令で定めるところにより、あらかじめ、当該顧客に対し、その用いる同項に規定する情報通信の技術を利用する方法（以下この条において「電磁的方法」という。）の種類及び内容を示し、書面又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

- 2 前項の規定による承諾を得た商品取引員は、当該顧客から書面又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があつたときは、当該顧客に対し、法第二百十七条第二項に規定する事項の提供を電磁的方法によつてしてはならない。ただし、当該顧客が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

（取引の成立の通知等に係る情報通信の技術を利用する方法の規定の準用）

第十二条 前条の規定は、法第二百二十条第二項において法第二百十七条第二項の規定を準用する場合について準用する。この場合において、前条中「顧客」とあるのは、「委託者」と読み替えるものとする。

- 2 前条の規定は、法第三百四十九条第八項において法第二百十七条第二項の規定を準用する場合について準用する。この場合において、前条中「商品取引員」とあるのは「店頭商品先物取引業者」と、「顧客」とあるのは「特定業者」と読み替えるものとする。

（勧誘方針の策定を要しない者等）

第十二条の二 法第二百二十条の三の規定により準用する金融商品の販売等に関する法律（平成十二年法律第百一号）第九条第一項ただし書に規定する政令で定める者は、法律により直接に設立された法人又は特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（総務省設置法（平成十一年法律第九十一号）第四条第十五号の規定の適用を受けない法人を除く。）であつて国又は地方公共団体の全額出資に係る法人とす

る。

2 法第二百二十条の三の規定により準用する金融商品の販売等に関する法律第九条第三項に規定する政令で定める方法は、商品取引員の本店（外国の法令に準拠して設立された法人にあつては、国内における主たる営業所。以下この項並びに第二十九条第一項第四号及び第三項において同じ。）において勧誘方針を見やすいように掲示する方法又は勧誘方針を閲覧に供する方法及び次の各号に掲げる場合に該当するときは、当該各号に定める方法とする。

一 商品取引員が、支店その他の本店以外の営業所（外国の法令に準拠して設立された法人にあつては、国内における従たる営業所。以下この号並びに第二十九条第二項及び第三項において「支店等」という。）において受託契約の締結を行う場合
受託契約の締結を行う支店等ごとに、勧誘方針を見やすいように掲示する方法又は
勧誘方針を閲覧に供する方法

二 商品取引員が、公衆によつて直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に無線通信又は有線電気通信の送信を行うこと（以下この号において「自動送信」という。）により受託契約の締結を行う場合（前号に掲げる場合に該当する場合を除く。） 勧誘方針を自動送信する方法

（商品取引員が行う受託契約の締結について準用する金融商品の販売等に関する法律の規定の読替え）

第十二条の三 法第二百二十条の三の規定により商品取引員が行う受託契約の締結について金融商品の販売等に関する法律第九条第一項の規定を準用する場合には、同項中「特定顧客」とあるのは、「商品取引所法第二百十八条第一項の主務省令で定める者」と読み替えるものとする。

（国内に保有すべき資産）

第十三条 法第二百三十四条に規定する商品取引員の資産のうち政令で定める部分は、主務省令で定めるところにより算定される負債の額に相当する資産の額とする。

（一般委託者から除かれる者）

第十四条 法第二百六十九条第一項の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

- 一 商品取引員
- 二 金融商品取引法第二条第三項第一号に規定する適格機関投資家
- 三 商品投資に係る事業の規制に関する法律第二条第四項に規定する商品投資顧問業者
- 四 外国の法令上前三号に掲げる者に相当する者
- 五 前各号に掲げる者のほか、主務大臣が指定する者

（委託者保護基金への通知）

第十五条 法第三百三条第一項第六号の政令で定めるときは、次に掲げるときとする。

- 一 商品取引所又は商品取引清算機関に対する次に掲げる債務を履行しなかつたとき。
 - イ 金銭債務

- ロ 決済のための商品の受渡し
- 二 手形交換所による取引停止処分を受けたとき。

(委託者保護基金による支払に係る公告事項)

第十六条 法第三百五条第一項の政令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 法第三百四条の認定を受けた商品取引員の商号
- 二 法第三百六条第一項の請求の方法
- 三 法第三百六条第一項の金額の支払期間、支払場所及び支払方法
- 四 一般委託者が法第三百六条第一項の請求の際に委託者保護基金に対し提出又は提示をすべき書類その他のもの
- 五 その他委託者保護基金が必要と認める事項

(届出期間の変更事由)

第十七条 法第三百五条第二項の政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

- 一 破産法（平成十六年法律第七十五号）第百九十七条第一項（同法第二百九条第三項において準用する場合を含む。）の規定による公告
- 二 法第三百五条第五項の規定による通知
- 三 会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定
- 四 民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

(円滑な弁済が困難であると認められる債権)

第十八条 一般委託者が認定商品取引員に対して有する債権（当該一般委託者の委託者資産に係るものに限る。）であつて委託者保護基金が法第三百六条第一項の政令で定めるところにより当該認定商品取引員による円滑な弁済が困難であると認めるものは、当該認定商品取引員の財産の状況及び法第二百十条の規定による保全義務の履行の状況に照らして完全な弁済ができないと認められる債権又は弁済に著しく日数を要すると認められる債権とする。

(委託者保護基金による支払の対象から除かれる者)

第十九条 法第三百六条第二項の政令で定める者は、次に掲げる者とする。

- 一 認定商品取引員の役員（外国の法令に準拠して設立された法人にあつては、国内における営業所の業務を統括する者を含む。）
- 二 認定商品取引員が支配関係（他の法人の総株主等の議決権の百分の五十を超える議決権（社債、株式等の振替に関する法律第百四十七条第一項又は第百四十八条第一項（これらの規定を同法第二百二十八条第一項、第二百三十五条第一項、第二百三十九条第一項及び第二百七十六条（第二号に係る部分に限る。）において準用する場合を含む。）の規定により発行者に対抗することができない株式又は持分に係る議決権を含む。）を保有している関係その他その法人の事業活動を実質的に支配することが可能なものとして主務省令で定める関係をいう。次号において同じ。）

を有する法人

三 商品取引員に対して支配関係を有する法人

四 他人（仮設人を含む。以下この号において同じ。）の名義をもつて委託者資産を有している一般委託者（当該他人の名義をもつて有する委託者資産に係る補償対象債権についての支払を行う場合に限る。）

五 前各号に掲げる者のほか、主務大臣が指定する者

（委託者保護基金による支払の最高限度額）

第二十条 法第三百七条第三項の政令で定める金額は、千万円とする。

（補償対象債権の取得）

第二十一条 法第三百六条第一項並びに第三百七条第一項及び第三項の規定により委託者保護基金が支払をすべき金額が、当該支払に係る補償対象債権の金額と同額であるときは、委託者保護基金は、当該補償対象債権の全部を取得するものとする。

2 前項の支払をすべき金額が、当該支払に係る補償対象債権の金額に満たないときは、委託者保護基金は、当該補償対象債権のうち、委託者保護基金が指定するものを取得するものとする。

（商品市場類似施設の開設の禁止の適用除外）

第二十二条 法第三百三十一条第一号の政令で定める要件は、次に掲げるものとする。

- 一 商品又は商品指数（法第三百三十一条第一号に規定する商品又は商品指数をいう。）の対象となる物品の売買等を業として行っている者のみが当該商品又は商品指数の対象となる物品に係る先物取引に類似する取引をする施設であること。
- 二 先物取引に類似する取引をする者が委託を受けないで当該先物取引に類似する取引をする施設であること。

（第一種特定商品市場類似施設の開設の許可）

第二十三条 法第三百三十二条第一項の政令で定める要件は、次に掲げるものとする。

- 一 商品又は商品指数（法第三百三十二条第一項に規定する商品又は商品指数をいう。）の対象となる物品の売買等を業として行っている者及び次条に規定する者のみが同項第一号に規定する方法により、当該商品又は商品指数の対象となる物品に係る先物取引に類似する取引をする施設（前条第一号に規定する施設を除く。）であること。
- 二 先物取引に類似する取引をする者が委託を受けないで当該先物取引に類似する取引をする施設であること。

（法第三百三十二条第一項第三号等の政令で定める者）

第二十四条 法第三百三十二条第一項第三号及び第三百四十二条第一項第三号の政令で定める者は、第三条第三号イからリまでに掲げる者とする。

（第二種特定商品市場類似施設の開設の許可）

第二十五条 法第三百四十二条第一項の政令で定める要件は、次に掲げるものとする。

- 一 商品又は商品指数（法第三百四十二条第一項に規定する商品又は商品指数をいう。）の対象となる物品の売買等を業として行っている者及び前条に規定する者のみが同項第一号に規定する方法により、当該商品又は商品指数の対象となる物品に係る先物取引に類似する取引をする施設であること。
- 二 先物取引に類似する取引をする者が委託を受けないで当該先物取引に類似する取引をする施設であること。

（参考人等に支給する費用）

第二十六条 法第三百五十条の規定により、参考人又は鑑定人には、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第百十四号）の例により鉄道賃、船賃、車賃、日当又は宿泊料を支給する。

- 2 鑑定人には、鑑定人が鑑定につき特に費用を要した場合で主務大臣（第二十九条第一項の規定により地方農政局長又は経済産業局長が法第二百三十七条において準用する法第百五十八条第二項の規定による主務大臣の権限を行つた場合にあつては、当該地方農政局長又は当該経済産業局長）が必要と認めるときは、前項の規定により支給する費用のほか、相当の額の鑑定料を支給することができる。

（外国法人等に対する法の規定の適用に当たつての技術的読替え）

第二十七条 法第三百五十三条の規定による外国の法令に準拠して設立された法人である商品取引員に対する法の規定の適用についての技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える法の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第九十二条第一項第三号	本店、支店	本店、国内における主たる営業所
第九十二条第一項第四号及び第二百三十六条第二項	役員	役員及び国内における営業所の業務を統括する者
第九十三条第一項第二号	許可申請者	許可申請者及びその国内における営業所
第九十三条第一項第三号	許可申請者	許可申請者及びその人的構成に照らして許可申請者の国内における営業所
第九十六条第三項	委託を受け、又はその媒介、取次ぎ若しくは代理を	委託を国内において受け、又はその媒介、取次ぎ若しくは代理を国内において

（農林水産省関係商品の指定）

第二十八条 法第三百五十四条第一項第一号の政令で指定するものは、次に掲げるものとする。

- 一 農産物、林産物、畜産物及び水産物並びにこれらを原料又は材料として製造し、又は加工した物品のうち、飲食物であるもの
- 二 第一条第一項第一号から第五号まで、第九号、第十号及び第十四号に掲げる物品

(権限の委任)

第二十九条 法第百五十七条第一項及び第二項、第二百十四条の二第三項及び第五項、第二百三十一条第一項から第三項まで、第二百三十二条第一項及び第二項、第二百三十五条第一項及び第二項並びに第二百三十七条において準用する法第百五十八条第二項の規定による主務大臣の権限であつて次の各号に掲げるものは、当該各号に定める者に行わせるものとする。ただし、主務大臣が自らその権限を行うことを妨げない。

- 一 農林水産省関係商品市場のみを開設する商品取引所又はその会員等に関する農林水産大臣の権限 当該商品取引所の主たる事務所又は本店の所在地を管轄する地方農政局長
 - 二 経済産業省関係商品市場のみを開設する商品取引所又はその会員等に関する経済産業大臣の権限 当該商品取引所の主たる事務所又は本店の所在地を管轄する経済産業局長
 - 三 商品取引所であつて前二号に掲げるもの以外のもの又はその会員等に関する農林水産大臣及び経済産業大臣の権限 当該商品取引所の主たる事務所又は本店の所在地を管轄する地方農政局長及び経済産業局長
 - 四 商品取引員に関する農林水産大臣及び経済産業大臣の権限 当該商品取引員の本店の所在地を管轄する地方農政局長及び経済産業局長
- 2 法第二百三十一条第一項から第三項までの規定による権限で商品取引員の支店等に関するものについては、前項第四号に規定する地方農政局長及び経済産業局長のほか、当該支店等の所在地を管轄する地方農政局長及び経済産業局長も行うことができる。
- 3 前項の規定により商品取引員の支店等に対して法第二百三十一条第一項の規定による報告若しくは資料の提出の命令又は立入検査（以下この項において「検査等」という。）を行つた地方農政局長及び経済産業局長は、当該商品取引員の本店又は当該支店等以外の支店等に対して検査等の必要を認めるときは、当該本店又は当該支店等以外の支店等に対し、検査等を行うことができる。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和二五年九月三〇日政令第二九九号）

- 1 この政令は、公布の日から施行する。
- 2 取引所令（大正十一年勅令第三百五十三号）は、廃止する。

附 則 （昭和二六年三月三日政令第三七号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和二六年五月四日政令第一三二号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和二六年九月二一日政令第三〇四号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和二七年六月二三日政令第二〇一号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和二八年九月二一日政令第二九三号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和二九年五月三一日政令第一一七号）

- 1 この政令は、昭和二十九年六月一日から施行する。
- 2 商品取引所法の一部を改正する法律（昭和二十九年法律第九十二号）の施行の際現に取引所が改正前の法第三十八条第三項の規定により指定している有価証券は、改正後の商品取引所法施行令第三条の二但書の規定により指定したものとみなす。

附 則 （昭和三七年一〇月一日政令第三九九号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和三八年一〇月二五日政令第三五六号）

この政令は、昭和三十九年一月一日から施行する。

附 則 （昭和四三年一月二二日政令第四号） 抄

- 1 この政令は、商品取引所法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（昭和四十三年一月二十七日。以下「施行日」という。）から施行する。

附 則 （昭和四六年四月一日政令第一一二号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和四七年八月一日政令第三〇二号）

この政令は、昭和四十七年十月一日から施行する。

附 則 （昭和五〇年一二月二三日政令第三六三号）

（施行期日）

- 1 この政令は、商品取引所法の一部を改正する法律の施行の日（昭和五十一年一月十四日）から施行する。

（経過措置）

- 2 この政令の施行の際現に商品取引所法（以下「法」という。）第四十一条第一項の許可を受けている商品取引員について、改正後の商品取引所法施行令（以下「新令」という。）第五条に定める額が改正前の商品取引所法施行令（以下「旧令」という。）第五条に定める額を超えている場合には、当該商品取引員の法第四十九条第一項に規定する基準額は、この政令の施行の日（以下「施行日」という。）から一年間は、新令第五条の規定にかかわらず、旧令第五条に定める額とする。
- 3 この政令の施行の際現に法第四十一条第一項又は第四十六条第一項の許可に係る営業所である営業所について、新令第七条に定める額に基づいて法第九十七条の二第二項第一号の規定により算出する額が旧令第七条に定める額に基づいて法第九十七条の二第二項第一号の規定により算出する額を超える場合には、当該営業所については、施行日から一年間は、旧令第七条に定める額に基づいて法第九十七条の二第二項第一号に規定する額を算出するものとする。

附 則 （昭和五三年七月五日政令第二八二号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和五六年九月一六日政令第二八二号）

（施行期日）

- 1 この政令は、昭和五十六年九月二十四日から施行する。

（経過措置）

- 2 売買の当事者が、将来の一定の時期において、当該売買の目的物となつている金及びその対価を現に授受するように制約され、現に当該金の転売若しくは買戻しをしたときは差金の授受によつて決済することができる取引であつて、この政令の施行前に行われたもの（以下この項において「施行前取引」という。）の目的物となつている金及びその対価の授受又は当該金の転売若しくは買戻し及び当該転売若しくは買戻し

による差金の授受であつて、施行前取引が行われた施設と同一の施設においてなされるもの（以下この項において「取引の終了行為」という。）が、この政令の施行後に、取引の終了行為をすべき者の間でなされる場合には、当該取引の終了行為及び当該取引の終了行為がなされる施設の開設に関しては、商品取引所法第八条の規定は、適用しない。

附 則 （昭和五七年二月二三日政令第二三号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和五八年一〇月七日政令第二一四号）

（施行期日）

- 1 この政令は、昭和五十八年十月十七日から施行する。

（経過措置）

- 2 売買の当事者が、将来の一定の時期において、当該売買の目的物となつている銀若しくは白金及びその対価を現に授受するように制約され、現に当該銀若しくは白金の転売若しくは買戻しをしたときは差金の授受によつて決済することができる取引であつて、この政令の施行前に行われたもの（以下この項において「施行前取引」という。）の目的物となつている銀若しくは白金及びその対価の授受又は当該銀若しくは白金の転売若しくは買戻し及び当該転売若しくは買戻しによる差金の授受であつて、施行前取引が行われた施設と同一の施設においてなされるもの（以下この項において「取引の終了行為」という。）が、この政令の施行後に、取引の終了行為をすべき者の間でなされる場合には、当該取引の終了行為及び当該取引の終了行為がなされる施設の開設に関しては、商品取引所法（以下「法」という。）第八条の規定は、適用しない。
- 3 この政令の施行の際現に東京金取引所が開設する商品市場に上場される金についての法第四十一条第一項の許可（以下「金についての許可」という。）を受けている商品取引員は、東京金取引所が貴金属を上場するための定款の変更について法第二十条第一項の規定による主務大臣の認可を受けた日から東京金取引所において新たに銀又は白金の売買取引が開始される日（以下「売買取引開始日」という。）の前日（その日以前に東京金取引所が開設する商品市場に上場される貴金属についての法第四十一条第一項の許可を受けた場合は、当該許可を受けた日の前日）までの間は、東京金取引所が開設する商品市場に上場される貴金属（金に限る。）についての法第四十一条第一項の許可を受けたものとみなす。
- 4 この政令の施行の際現に金についての許可を受けている商品取引員に係る法第四十九条第一項の基準額は、売買取引開始日（その日がこの政令の施行の日から起算して三月を経過する日（以下「経過日」という。）前である場合は、経過日）の前日までの間は、改正後の商品取引所法施行令（以下「新令」という。）第五条の規定にかかわらず、改正前の商品取引所法施行令（以下「旧令」という。）別表第二の東京金取

引所の項に掲げる金額とする。

- 5 この政令の施行の際現に金についての許可を受けている各商品取引員に係る法第九十七条の二第二項第一号の政令で定める金額は、当該各商品取引員が銀又は白金に係る受託業務を開始する日（その日が売買取引開始日以後である場合は、売買取引開始日）の前日までの間は、新令第七条の規定にかかわらず、旧令別表第三の金の項に掲げる金額とする。

附 則 （昭和五九年四月二〇日政令第一一〇号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （昭和五九年九月二一日政令第二八二号）

この政令は、昭和五十九年十月一日から施行する。

附 則 （昭和五九年一〇月二六日政令第三一一号）

この政令は、昭和五十九年十一月一日から施行する。

附 則 （昭和六〇年一二月一七日政令第三一五号）

（施行期日）

- 1 この政令は、昭和六十一年一月一日から施行する。

（経過措置）

- 2 この政令の施行の際現に商品取引所法第四十一条第一項の許可を受けている商品取引員について、改正後の商品取引所法施行令第五条に定める額（その者が二以上の商品市場における上場商品について同項の許可を受けている場合にあつては、これらの商品市場における上場商品について同条に定める額を合算した額）が改正前の商品取引所法施行令第五条に定める額（その者が二以上の商品市場における上場商品について同項の許可を受けている場合にあつては、これらの商品市場における上場商品について同条に定める額を合算した額）を超えている場合には、当該商品取引員の同法第四十九条第一項に規定する基準額は、この政令の施行の日から一年間は、改正後の商品取引所法施行令第五条の規定にかかわらず、改正前の商品取引所法施行令第五条に定める額とする。

附 則 （平成二年一二月一四日政令第三五四号） 抄

（施行期日）

- 第一条 この政令は、商品取引所法の一部を改正する法律（平成二年法律第五十二号。以下「改正法」という。）の施行の日（平成二年十二月二十九日）から施行する。

(第一種商品取引受託業の許可に係る最低資本の額に関する経過措置)

第二条 改正法附則第三条第一項の規定により改正後の商品取引所法（以下「新法」という。）第四十一条第一項の許可を受けたものとみなされた者が同条第二項第一号に掲げる者に係る同条第一項の許可、同条第四項の許可の更新又は新法第四十六条第一項の許可を受けようとする場合における新法第四十四条第一項第一号の二（新法第四十六条第三項第一号において準用する場合を含む。）の政令で定める額は、この政令の施行の日から起算して四年を経過する日の前日までの間は、改正後の商品取引所法施行令第五条の規定にかかわらず、三億円とする。

附 則 （平成六年九月一九日政令第三〇三号） 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、行政手続法の施行の日（平成六年十月一日）から施行する。

附 則 （平成七年三月二三日政令第七八号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （平成八年九月二六日政令第二九四号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （平成九年九月二九日政令第三〇五号）

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(罰則に関する経過措置)

2 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 （平成一〇年十一月二〇日政令第三六九号） 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、平成十年十二月一日から施行する。

(罰則の適用に関する経過措置)

第三十条 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 （平成一一年三月二六日政令第八〇号） 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、商品取引所法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成十一年四月一日）から施行する。

(商品取引員協会等の登記に係る経過措置)

第二条 改正法の公布の際既に改正法による改正前の商品取引所法第五十四条の三第一項に規定する商品取引員協会が設立されている場合において、当該商品取引員協会が、改正法附則第八条第一項の規定により、改正法による改正後の商品取引所法の規定による商品先物取引協会となるための定款の変更の認可を受けたときは、同条第四項に規定する定款の変更の認可の効力が発生した日から主たる事務所の所在地においては二週間以内に、従たる事務所の所在地においては三週間以内に、商品取引員協会については解散の登記、商品先物取引協会については組合等登記令（昭和三十九年政令第二十九号）第三条に定める登記をしなければならない。

2 前項の規定により商品先物取引協会についてする登記の申請書には、定款、代表権を有する者の資格を証する書面及び次条の規定による改正後の組合等登記令別表一商品先物取引協会の項の登記事項の欄に掲げる事項を証する書面を添付しなければならない。

3 登記官は、第一項の規定により解散の登記がされたときは、その登記用紙を閉鎖しなければならない。

4 商業登記法（昭和三十八年法律第百二十五号）第十九条、第五十五条第一項、第七十一条及び第七十三条の規定は、第一項の登記について準用する。この場合において、同法第七十一条中「組織を変更した旨」とあるのは、「商品取引所法の一部を改正する法律（平成十年法律第四十二号）附則第八条第一項及び第四項の規定により同法による改正後の商品取引所法（昭和三十五年法律第二百三十九号）の規定による商品先物取引協会となつた旨」と読み替えるものとする。

附 則 （平成一二年六月七日政令第三一一号） 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日（平成十三年一月六日）から施行する。

附 則 （平成一二年十一月一七日政令第四八二号） 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成十二年十一月三十日。以下「施行日」という。）から施行する。

附 則 （平成一六年三月二四日政令第五七号） 抄

この政令は、平成十六年三月三十一日から施行する。

附 則 （平成一六年八月二七日政令第二五九号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、商品取引所法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成十七年五月一日。以下「施行日」という。）から施行する。ただし、次条から附則第四条までの規定は、公布の日から施行する。

（商品取引債務引受業の許可に関する経過措置）

第二条 改正法による改正後の商品取引所法（以下「新法」という。）第百六十七条の許可を受けようとする株式会社は、施行日前においても、新法第百六十八条の規定の例により、その許可の申請をすることができる。

2 主務大臣は、前項の規定による許可の申請があった場合には、施行日前においても、新法第百六十七条から第百六十九条までの規定の例により、その許可をすることができる。この場合において、その許可を受けた株式会社は、施行日において新法第百六十七条の許可を受けたものとみなす。

（委託者保護会員制法人の登記等に係る経過措置）

第三条 改正法附則第十八条第一項の規定により施行日前において委託者保護会員制法人（新法第二百六十九条第四項に規定する委託者保護会員制法人をいう。以下同じ。）を設立しようとする場合の設立の登記は、附則第七条の規定による改正後の組合等登記令（昭和三十九年政令第二十九号）の規定の例により、当該委託者保護会員制法人の理事長となるべき者がするものとする。

2 改正法附則第十八条第一項の規定により設立された委託者保護会員制法人の施行日前における運営並びに解散及び清算については、新法第六章第二節の規定の例によるものとする。

（委託者保護基金への業務等の承継申出の期限）

第四条 改正法附則第十九条第一項の政令で定める日は、平成十八年四月三十日とする。

（社団法人商品取引受託債務補償基金協会の解散の登記の嘱託等）

第五条 改正法附則第十九条第五項の規定により社団法人商品取引受託債務補償基金協会（次条において「補償基金協会」という。）が解散したときは、主務大臣は、遅滞なく、その解散の登記を登記所に嘱託しなければならない。

2 登記官は、前項の規定による嘱託に係る解散の登記をしたときは、その登記記録を閉鎖しなければならない。

（課税の特例）

第五条の二 改正法附則第十九条第五項の規定により補償基金協会の有する資産及び負

債の承継を受けた委託者保護基金（新法第二百九十六条に規定する委託者保護基金をいう。）としての委託者保護会員制法人（次項において単に「委託者保護基金」という。）の当該資産の当該承継の時の価額から当該負債の当該承継の時の価額を控除した金額は、法人税法（昭和四十年法律第三十四号）第二条第十七号に規定する資本積立金額とする。

- 2 前項の場合において、委託者保護基金が承継を受ける資産のうち法人税法第二条第二十一号に規定する有価証券については、補償基金協会が当該承継の日の前日において経理していた当該有価証券の価額をもって、同項に規定する承継の時の価額とする。

附 則 （平成一七年二月一八日政令第二四号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、不動産登記法の施行の日（平成十七年三月七日）から施行する。

附 則 （平成一七年四月二七日政令第一六六号）

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 （平成一八年四月二六日政令第一八〇号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、会社法の施行の日（平成十八年五月一日）から施行する。

附 則 （平成一九年八月三日政令第二三三号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、改正法の施行の日から施行する。

（罰則の適用に関する経過措置）

第六十四条 施行日前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 （平成二〇年五月二一日政令第一八〇号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十年十月一日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第四条 この政令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 （平成二〇年七月四日政令第二一九号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日から施行する。

附 則 （平成二〇年七月二五日政令第二三七号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、平成二十年十月一日から施行する。